

「関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究」について

一般社団法人中国経済連合会(会長：苅田知英)は、このほど「関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究」を実施し、関係人口の創出・拡大によるまちづくりや企業人材還流の動向と課題を整理し、地域の各主体(自治体、まちづくり団体、企業、大学等)に求められる方策提示を盛り込んだ調査報告書を取り纏めました。

【調査の目的・背景】

- 東京一極集中と地方の活力低下が加速する中、「地方への新しいひとの流れをつくる」ため、将来的なI J Uターンの裾野拡大にも向けて、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口を創出・拡大することが新たな課題となっています。
- また近年、まちづくりで主導的な役割を果たしてきた団塊世代が地域活動からもリタイアし世代交代が課題となる中、I J Uターン人材や関係人口がまちづくりの新たな担い手として存在感を高めています。
- 本調査報告書は、関係人口とまちづくりの変容への理解を深め、関係人口を起点とする新たなまちづくりの動向と取組課題を整理することにより、企業を含めた地域の各主体に求められる方策を提示することを目的としています。

【主な調査内容】

- 第1章では、関係人口について、本調査研究における概念を定義し、人口減少・高齢化が進む地方での必要性を明示しています。
- 第2章では、国および中国地域を中心とする自治体の政策を、関係人口におけるまちづくり活動人材及び企業活動人材に関するものに加えて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく最新の施策を分析・紹介しています。

- 第3章では、中国地方における特徴的・先進的活動で波及効果の大きい事例について実施したヒアリング調査から、関係人口を起点とする新たなまちづくりの阻害要因や課題に加え、促進要因を抽出しています。
- 以上を踏まえ、第4章では、関係人口やIJUターンを創出・拡大し、これをまちづくりの活性化に繋げるための具体的な取組課題・方策を、自治体および企業を含めた地域の各主体別に提示しています。

【その他】

- 本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

URL：<http://www.chugokukeiren.jp>

中国経済連合会トッパー提言・要望・報告

〈添付資料〉

「関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究」報告書

以上

(問合せ先)

(一社) 中国経済連合会

土井・金子

TEL：(082) 242-4511

FAX：(082) 245-8305